

安曇野市下水道事業経営戦略

計画期間：平成29年度～令和8年度

令和2年度 事業評価報告書

令和3年9月

安曇野市 上下水道部

安曇野市下水道事業経営戦略の基本目標と基本方針について

基本方針

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないとされています。

安曇野市総合計画を基本とした「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「いきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標の一つに掲げ、「安心、安全に暮らせるために防災対策やインフラ整備」、「清らかな水を将来へ引き継ぐため、地下水の保全と利用」等の施策を盛り込んでいます。

これらを踏まえ、安曇野の豊かな自然環境と清潔な生活環境を未来に引き継ぐため、以下の3点を基本方針として、事業を運営していきます。

○豊かな自然環境を守る

下水道への接続促進及び終末処理場の適正な運転管理に努め、生活環境の改善及び安曇野の水環境の保全に努めます。

○安全で安心な暮らしの実現

地震等の災害に備え防災対策の推進に努めます。また、下水道施設の適正な維持管理に努め施設の延命化を図ります。

○健全で持続可能な事業運営

民間活用や処理施設の統廃合について研究を進め、長期的な視野に立って、徹底した経営の効率化を図ります。

安曇野市下水道事業経営戦略の施策体系について

基本理念

安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

施策体系図

基本方針

豊かな自然環境を守る

安全で安心な暮らしの実現

健全で持続可能な事業運営

基本施策

生活環境改善

水環境の保全

防災対策

長寿命化対策

経営の効率化

具体的な施策

下水道普及促進

- ・下水道施設整備
- 水洗化率の向上対策**
- ・広報紙・ホームページ等による啓発、戸別訪問

安定的な放流水質の確保

- ・終末処理場の適正管理、機械電気設備の更新
- ・事業所等への立入検査の実施

施設の耐震化

- ・明科浄化センター耐震診断
- 危機管理体制の確立**

計画的な施設の維持管理

- ・定期的な施設の点検・調査
- ・施設・設備の計画修繕、更新

安定した事業運営

- ・民間活力の導入
- ・処理区域の見直し、処理場統廃合の調査研究
- ・組織のスリム化、人材育成、専門技術の継承

令和2年度の下水道事業経営戦略進捗状況を
点検・評価しました。

□点検評価基準

以下の基準により、点検・評価を行いました。

評価基準		
達成率	評価	
95%以上	A	目標どおり
95%未満 85%以上	B	目標をやや下回る
85%未満	C	目標を下回る

例：令和2年度末の「広報等実施（2～4実施）による水洗化率」
 ・令和2年度末の87.29%が最終目標値
 ・令和2年度末の実績率は86.3%
 ・86.3%÷87.29%×100≒98%

定量的な評価が難しい項目について

達成率について、定量的な評価が難しい項目は下記一覧表で「空欄（目標値備考欄：定量困難）」となっていますが、以下の要領で評価します。
 「具体的に〇〇に取り組んだ。」 「予定していた事業を完了し、予定どおりの成果が出ている。」場合は「A」
 「〇〇を検討している。」 「取組を開始している。」場合は「B」
 「未着手」の場合は「C」。

(単位：%)

実現方策			年次目標値②（下水道事業経営戦略具体的な取組み）										目標値備考	策定時 数値 a	中間 目標値 b	最終 目標値 c	
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目					
22件			H29度	H30度	R年度	R2度	R3度	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度					
豊かな自然環境を守る	生活環境の改善	1	下水道施設整備	89.3	89.5	-	-	-	-	-	-	-	普及率	89.3	89.5	89.5	
		2～4実施による年次目標		83.99	85.19	86.3	87.29	88.17	88.97	89.70	90.35	90.94	91.40	水洗化率	81	86.2	91.4
		2	広報誌・HP等による接続啓発											定量困難			
		3	DM・戸別訪問による接続依頼											定量困難			
	4	新たな助成制度の創設											定量困難				
	水環境の保全	1	終末処理場の適正管理（委託料）											定量困難	-	-	-
		2	処理場機械電気設備等の更新	-	-	-	-	25	-	50	75	100	-	整備率	0	25	100
3		ストックマネジメント計画の策定	-	-	50	100	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	-	
安全で安心な暮らし実現	防災対策	1	明科浄化センター耐震診断	-	-	100	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	100	
		2	B C P計画に基づく訓練実施											定量困難	-	-	-
		3 防災対策設備（装置）の導入及び更新		100	-	-	-	100	-	-	-	-	-	整備率	-	-	-
		(1) 非常用発電機の導入	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	整備率	0	100	100	
	(2) 緊急通信装置の更新（R3年度）	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	整備率	0	100	100		
	長寿命化対策	1	管渠・MPの適正管理（委託料）											定量困難	-	-	-
		2	マンホールポンプ場の設備更新	-	-	-	-	16.6	33.28	49.96	66.64	83.32	100	進捗率	16.6	16.6	100
		3 計画的な施設の点検・調査 （主要管路15kmのカメラ調査）		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100
		4 管渠の清掃（高圧洗浄1.1km/年）		1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	進捗率	0	7.5	15
		5 施設の計画修繕（マンホール蓋交換）		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100
		1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	進捗率	0	5.5K	11K		
健全な事業継続	経営効率化の	1	民間活力の導入										定量困難	-	-	-	
		2	処理場統廃合の検討（処理区域の見直し）											定量困難	-	-	-
		3	人材育成、専門技術の継承											定量困難	-	-	-

安曇野市下水道事業経営戦略の令和2年度施策の点検評価結果

1 令和2年度施策の点検評価結果の概要

具体的な施策22件のうち来年度以降の実施施策等7件を除く15件について評価した。結果はA評価13件、B評価0件、C評価2件となった。C評価の施策となったマンホール蓋交換では、目標値と実績値の算定条件に乖離がみられる状況となったため、今後における目標設定を見直す必要がある。また、人材育成・専門技術の承継では、新型コロナウイルス感染拡大防止により、技術研修会等への参加を見送ったことによる。

2 基本方針別の評価結果と今後の課題・方向性

(1) 豊かな自然環境を守る

- ・下水道普及促進における計画していた下水道整備は平成30年度に概ね完了し、施設の維持管理へと移っている。今後は効率的な汚水処理に向け、処理区域の見直しを行い、汚水処理人口の普及を図る。
- ・水洗化率は予定どおり向上しているものの、まだ低い水準であることから、広報活動や接続助成制度を継続して進める。
- ・終末処理場の適正な運転管理及び、特定施設等への立入検査実施に取り組み、安定的な放流水質の確保ができています。今後食品残渣や油脂等を取り除くための除外施設設置事業者への立入検査件数を増やし水質保全を図る。

(2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・処理場統廃合に伴う施設の後利用に応じ、耐震診断を進める。また、危機管理体制では実効性のある訓練を継続していく。
- ・施設の点検調査、清掃等の業務を長野県下水道公社へ委託している。施設は概ね健全であるものの、耐用年数を迎え、老朽化の進んでいる施設もある。今後は、ストックマネジメントを取り入れた計画的な点検調査、改築修繕を進め施設の長寿命化と維持管理体制の強化を進める。

(3) 健全で持続可能な事業運営

- ・明科地区の処理場統廃合は、段階的に犀川安曇野流域下水道へ接続する方針から、下水道の全体計画を見直した。今後は、統廃合を進める事業認可の計画変更、財産処分申請協議等を進める。
- ・職員数が減少する中、施設の適正な維持管理に努め更なるコスト縮減に取り組み、事業運営の安定を図る。

下水道

基本理念：安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R1までの実績率	令和2年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る1/3	生活環境の改善 (下水道普及促進) (水洗化率の向上対策)	1 下水道施設整備 (～H30)	89.5%	102%	平成30年度完了						
		2 広報誌・HP等による啓発 (H29～R8)	91.4%	85.3%	下水道接続促進を図るため、広報誌・ホームページによる啓発を行う。	・新デザインマンホール蓋(カラー)の展示用を作成し、庁舎1階ホールに展示した。 ・JR豊科駅前通りと穂高駅前通りの歩道にある既設の蓋を新デザインのカラー蓋に更新した。(2箇所)	87.29%	水洗化率86.3%	98%	A	<p>成果</p> <p>下水道への関心を持っていただいた。水洗化率は、毎年徐々に増加している。</p> <p>課題</p> <p>水洗化率は増加しているが、更なる接続が望まれる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>今後も水洗化を推進するPRを広報誌、ホームページを通じて行っていく。</p>
		3 DM・戸別訪問による接続依頼 (H29～R8)	—	—	・浄化槽利用者を中心に下水道の未接続者へダイレクトメールによる接続依頼。 ・下水道接続の普及促進に向けた戸別訪問の実施。	・未接続者へダイレクトメールによる接続依頼のお願い通知を1,610通発送した。その内、642件の返信があった。 ・アンケート結果から将来接続予定のある76件を対象に昨年度訪問できなかった39件の臨戸訪問を実施。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>具体的な普及促進対策に着手できた。</p> <p>課題</p> <p>ダイレクトメール送付後の追跡調査、接続確認が行えていない。</p> <p>今後の方向性</p> <p>ダイレクトメールを引き続き実施し、ダイレクトメールを送付した方に対して接続の意向調査を実施する。</p>
		4 新たな助成制度の創設 (H29～R8)	—	H30年度14件 R1年度20件 実施率14%	補助金制度運用3年目 ・25件 1,976,000円 補助 ・助成制度の概要 排水設備工事費の10%以内 限度額10万円 H30度～R4年度(5年間) 所得要件あり	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>補助金制度の運用では申請件数も増えており、25件の実施があった。</p> <p>課題</p> <p>水洗化向上を図るため、補助金制度を更に周知する必要がある</p> <p>今後の方向性</p> <p>利用者を増やすため、広報・ホームページを更に活用し周知する。</p>	
水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 1/3	1 終末処理場の適正管理(委託料) (H29～R8)	—	H29年度54,793千円 H30年度64,272千円 R1年度54,535千円	明科浄化センターと農集排水処理5施設を長野県下水道公社へ委託(R2～R4の3ヶ年契約) ・運転管理 ・水質管理 ・保守点検 ・修繕 経営戦略 67,876千円	・処理場各種機器の運転操作及び監視 ・点検記録、管理日報及び月報等の作成 ・各種機器の日常点検、定期点検及び調整 ・故障等非常通報時の対応 ・汚泥分析 ・水質検査等 決算額58,462,193円 内訳 公共26,490,999円 農集31,971,194円	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>終末処理場の適正な管理に取り組み、水環境の保全に寄与した。</p> <p>課題</p> <p>下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。</p> <p>今後の方向性</p> <p>処理場を適正に管理するために、一定の経験を備える業者に委託をしていく必要がある。施設の統廃合を段階的に進める中で維持管理コストの削減を図る。</p>	

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R1までの実績率	令和2年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る2/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 2/3	2 処理場機械電気設備等の更新	361,050千円 (5箇所)	0%	段階的な統廃合を進める中で、実施時期を検討する。						
		3 スtockマネジメント計画の策定 (R元～R2)	策定 (R2)	50%	ストックマネジメント計画の策定	令和元年度に策定したストックマネジメント計画実施方針に基づき、管路施設の改築需要の見通しを反映させ、対策が必要とされる施設の修繕・改築計画をとりまとめた。	100%	進捗率 100%	100%	A	<p>成果</p> <p>計画策定業務を完了した。</p> <p>課題</p> <p>計画に基づいた施設の改築更新を伴う。設備を保有する以上、目標耐用年数を経過したことにより、改築費用が発生する。</p> <p>今後の方向性</p> <p>交付金事業として、ストックマネジメント支援制度を活用した設備の改築更新を進める。</p>
		4 流域下水道建設負担金 (H29～R8)	—	H29度 37,116,300円 H30度 69,333,290円 R1年度 60,422,048円	犀川安曇野流域下水道終末処理場の汚泥処理棟・汚泥濃縮棟耐震化工事・プロロー棟耐震化工事等にかかる安曇野市負担金を支出した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>終末処理場耐震化工事等施設に必要な工事に対し、安曇野市分の負担金として支出している。</p> <p>課題</p> <p>計画的に工事が進められているが、経年劣化は避けられないため、安曇野市分の負担金額の減額は見込めないとと思われる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>引き続き、県流域下水道の建設費に係る関係市町村の負担割合等に関する要綱に基づき、適切に負担する。</p>	
		5 流域下水道維持管理負担金 (H29～R8)	—	維持管理負担金 H29年度 758,580千円 H30年度 846,980千円 R1年度 790,333千円	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部として、汚水排除量に応じた維持管理負担金を支出した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>年間589件の接続があった。</p> <p>課題</p> <p>まだ下水道への接続を行っていない世帯の接続をどのように増やしていくかが課題。</p> <p>今後の方向性</p> <p>広報・ホームページを利用した啓発活動等により下水道の水洗化率を向上させ、施設の稼働率向上を図る。</p>	
		6 事業所等の立入検査 (H29～R8) (80件/年→120件/年 特定施設と除外施設の計)	—	H29年度 0件 H30年度 12件 R1年度 12件	特定施設11箇所の立入検査 (特定施設＝水質汚濁防止法施行令又は、ダイオキシン類対策特別措置法施行令で定められている排水の水質規制が必要とされる施設で、「1日に最大で50m ³ 以上の排水がある」か「現在の排水水質が、下水排水基準を上回る場合」のいずれかに該当するもの)	立入検査の実施 79箇所 ・特定施設 11箇所/54箇所(台帳) ・除外施設 68箇所/647箇所(台帳) 検査結果 ・異常なし 11箇所(特定施設) ・異常なし 68箇所(除外施設)	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>目標の11施設において、検査及び指導を行い、排水の水質基準の適合を確認した。</p> <p>課題</p> <p>排水の水質を保つために、より多くの施設に立入検査する必要がある。</p> <p>今後の方向性</p> <p>特定施設のほかに、除害装置(グリーストラップ・ヘアトラップ等)を有する小規模店舗等(除外施設)においても、立入検査を順次実施する。</p>

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R1までの実績率	令和2年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る3/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 3/3	7 市民への下水道の使用 方法PR (広報誌・HP等) (H29～R8)	—	H29年度 2回開催 H30年度 2回開催 R1年度 2回開催	イベント等において下水道の適正利用を促し、水環境の保全向上を図る。	・流域下水道と共催の「アクアピア安曇野ふれあいデー」及び市主催の「安曇野市環境フェア」への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。 ・R2.9.16発行の広報誌9月号に下水道接続に関する助成制度について掲載 ・R3.2.17発行の広報誌2月号に下水道の使用方法(異物を流さないように)を掲載	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果
											下水道の日に合わせた年に一度の催しを計画していたが昨今の情勢により中止をせざるを得なかった。広報誌へ下水道の接続、使用方法について掲載をした。
											課題
											下水道に関する、市民の認知度・関心の度合いの把握。
今後の方向性											
下水道への理解と関心を深めてもらうため、引き続きイベントの運営参加を継続する。											
安全で安心な暮らしの実現1/2	防災対策 (施設の耐震化) (危機管理体制の確立)	1 明科浄化センター耐震診断	R1策定の実施計画でR4に診断変更	—	段階的な統廃合を進めていくことから、進捗状況に応じて必要性の可否を判断する。						
		2 BCP計画*に基づく訓練実施 (H29～R8) *BCP計画＝業務継続計画	—	H29年度 H30年度 R1年度 実施済み	市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練において地震を想定した手順の確認をする。	・市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大により訓練中止とした。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果
		市総合防災訓練と併せ、上下水道部防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大により訓練中止とした。									
		課題									
職員の人員不足があり大規模災害時において対応が困難となる。災害規模、内容における被害想定を把握する必要がある。											
今後の方向性											
訓練想定を見直し、実効性のある内容に改め訓練を継続する必要がある。また、協力会社との連携と実地訓練は継続実施していく。											
3 ・非常用発電機の導入(2台) ・緊急通報装置の更新(166個)	H29; 発電機導入 R3; 通報装置	H29 2台購入	備考 *H29年度に停電時の施設運転の電力確保を図るため、明科浄化センターに非常用発電機(45kVA・15kVA)各1台を導入した。 *令和3年度に緊急通報装置の更新を予定。								
長寿命化対策 (計画的な維持管理) 1/2	1 管渠・マンホールポンプ場の適正管理 (委託料) (H29～R8)	—	H29年度 61,866千円 H30年度 70,642千円 R1年度 67,290千円	長野県下水道公社へ包括的な業務委託をする。	長野県下水道公社へ以下の業務を委託した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果	
				・管路施設及びマンホールポンプの点検及び調査	・管路施設の点検及び調査					管渠・マンホールポンプ場の適正管理が行えた。特に非常通報時の対応を委託することにより職員の負担が減った。	
				・管路施設及びマンホールポンプの清掃及び修繕	・管路施設の清掃及び修繕					課題	
				下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。							
今後の方向性											
下水道課の職員の減少や異動がある中で、管渠・マンホールポンプを適正に管理していくために、一定の経験を備える業者に委託を継続する。管理の効率化による委託コストの削減を図る。											
2 マンホールポンプ場の設備更新	54箇所	—	令和3年度～令和8年度 設備更新54箇所								

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R1までの実績率	令和2年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
安全で安心な暮らしの実現2/2	長寿命化対策 (計画的な維持管理) 2/2	3 計画的な施設の点検・調査 (主要な管渠15kmのカメラ調査) (H29～R8)	15km	31.8%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・堀金地域の管渠を計画 ・カメラ調査1.5km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・堀金地域の管渠を実施 ・カメラ調査1,535m ※腐食等の異常(調査結果) ・管渠内部618箇所の異常を確認。 Aランク4箇所修繕・残りは経過観察とした。 ・マンホール内部、鉄蓋で3箇所の異常を確認。 Bランクのため経過観察とした。 ・マンホール部舗装で7箇所の異常を確認。 市での対応を検討する。 *4,770m(H29～R1)+1,535m=6.30km 6.30km/15km(10年間)×100=42.0%	進捗率 40%	42.00%	105%	A	成果 計画どおり調査が行えた。 異常箇所の発見、損傷度合いが確認できた。 課題 異常箇所の修繕費を確保する必要がある。 今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。
		4 管渠の清掃 (高圧洗浄1.1km/年) (H29～R8) (150箇所計画)	11km	43.6%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・明科地域の管渠の高圧洗浄を計画 ・管渠洗浄1.1km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科・明科地域の管渠を実施 ・管渠洗浄2,045m 明科1号幹線(504m) 点検調査異常による洗浄(1,541m) *4,799m(H29～R1分)+2,045m=6,844m 6,844m/11,000m(10年間)×100=62.2%	進捗率 40%	62.2%	156%	A	成果 予定より多い管渠清掃を実施した。カメラ調査で異常が発見された管渠にも洗浄を実施した。 課題 供用から24年経過している主要な圧送管の洗浄について検討が必要になる。 今後の方向性 継続してカメラ調査と並行し管渠の清掃を行う。
		5 施設の計画修繕 (マンホール蓋交換) (H29～R8)	150箇所	H29年度 6箇所 H30年度 12箇所 R1年度 4箇所 実施率 14.6%	マンホール蓋交換 15箇所 経営戦略3,000千円	・マンホール蓋点検2,349箇所 35箇所の異常を確認。 ・蓋調整、据え直し13箇所 ・鍵部材交換11箇所 ・点検により、修繕が必要な箇所の修繕も併せて行った。 決算7,546,550円(公社受託費決算より) 公共：7,546,550円 農集：0円 *22箇所(H29～R1分)+0箇所=22箇所 22箇所/150箇所(10年間)×100=14.6%	進捗率 40%	14.60%	37%	C	成果 マンホール蓋の点検により、道路上での事故を未然に防ぐ効果がある。蓋の交換のみにとどまらない場合でも、安全の確保から修繕を実施した。 課題 マンホールの蓋だけでなく、腐食による錆が原因による破損でマンホール本体の修繕が必要となった場合には多額の修繕費が必要となる。 今後の方向性 点検を実施する中で蓋等の修繕が必要な場合には、下水道公社で可能な限り対応してもらう。また、点検結果から蓋交換不要な箇所もあり、目標が蓋交換数で設定しており、評価が下がってしまう。経営戦略の目標見直しが必要な取組である。
健全で持続可能な事業運営	経営の効率化 (安定した事業運営)	1 民間活力の導入 (H29～R元)	-	-	長野県下水道公社へ包括的民間委託を実施する。 ・専門知識を有する業者に、処理場、管渠、マンホールポンプ場を包括的に維持管理を委託する。	長野県下水道公社に委託した。 ・明科地域の5処理場 ・市内すべての管渠 ・市内210箇所のマンホールポンプ場の維持管理	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 職員数減少する中、適正な維持管理が行えた。 課題 他業務のアウトソーシングを検討する。 (例：排水設備関係事務等の民間委託) 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、施設等を適正に管理していくには、一定の経験を備える業者に委託をする必要がある。
		2 処理場統廃合の検討(処理区域の見直し) (H29～H30)	-	H29：あり 方の研究 H30：研究結果のまとめ、関係機関との協議	明科地域の施設統廃合により、流域関連公共下水道への編入とする事業計画の見直しを進める。	明科地域の施設統廃合により、流域下水道へ接続させる手法について段階的に統廃合を進めるとした接続方針により、流域関連公共下水道への編入とした接続基本設計並びに下水道事業全体計画の見直しに着手	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 全体計画の見直しによる接続ルート検討を実施 課題 接続に向けた長野県犀川安曇野流域下水道と松本市との連携が不可欠。明科地域汚水処理施設の財産処分を明確にし、下水道事業認可変更・接続工事に向けた段取りと多岐にわたり、統廃合に係る事務が山積である。 今後の方向性 長野県犀川安曇野流域下水道事業認可変更との整合を図り、安曇野市公共下水道事業認可変更計画への取込みを図る。
		3 人材育成、専門技術の承継 (H29～R8)	-	H29：2名 H30：3名	・日本下水道協会又は長野県下水道協会等で主催する研修への参加	・長野県下水道協会視察研修会参加 ・下水道経営セミナー(受益者負担金)参加計画をしたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止。参加には至らなかった。	定量的な評価が困難な項目	-	-	C	成果 新型コロナウイルス感染拡大により中止。 課題 職員の減少・異動がある中で、職員のスキルを向上させるには研修での習得が必要。 今後の方向性 継続する。

令和2年度 下水道事業会計の財政計画と決算比較表

単位:千円、税抜

収益的収支		財政計画 A	R2決算 B	比較 B-A	説明
収入	1 営業収益	1,632,019	1,667,606	35,587	
	うち料金収入	1,609,544	1,635,306	25,762	下水道新規接続による増
	2 営業外収益	2,845,724	2,521,284	▲ 324,440	
	うち一般会計負担金	2,068,020	1,695,953	▲ 372,067	基準による負担金
	うち長期前受金戻入	752,024	793,635	41,611	
収入計 ①		4,477,743	4,188,890	▲ 288,853	
支出	1 営業費用	3,026,794	3,014,222	▲ 12,572	
	うち減価償却費	1,874,894	1,884,991	10,097	
	2 営業外費用	555,541	545,947	▲ 9,594	
	うち支払利息	597,844	542,599	▲ 55,245	企業債利息
	支出計 ②	3,582,335	3,560,169	▲ 22,166	
経常損益 ①-②		895,408	628,721	▲ 266,687	

単位:千円、税込

資本的収支		財政計画 A	R2決算 B	比較 B-A	説明
収入	1 企業債	114,500	480,600	366,100	資本費平準化債の借入れによる増
	2 一般会計負担金	237,377	236,882	▲ 495	基準による負担金
	3 補助金	0	0	0	
	4 工事負担金	31,456	102,419	70,963	
	5 その他	0	0	0	
	収入計 ①	383,333	819,901	436,568	
支出	1 建設改良費	117,329	128,800	11,471	流域下水道事業負担金の増
	2 企業債償還金	2,357,440	2,390,637	33,197	
	支出計 ②	2,474,769	2,519,437	44,668	
資本的収入が支出に不足額 ①-②		▲ 2,091,436	▲ 1,699,536	391,900	
補填	補填財源(損益勘定留保資金)	1,245,436	989,636	▲ 255,800	
	補填財源(利益剰余金処分額)	846,000	709,900	▲ 136,100	
	補填財源(消費税調整額)	0	0	0	
	計	2,091,436	1,699,536	▲ 391,900	
年度末補填財源残高		1,855,284	1,807,044	▲ 48,240	
企業債残高		27,622,556	27,150,353	▲ 472,203	

※下水道事業経営戦略掲載ページ 30～31ページ